



## 情報ボックス

**リビング・オブ・ザ・イヤー2014の大賞が決定**  
**看護師が経営する有料老人ホームが日本一の高齢者施設に!**  
 24時間体制の医療看護、学生や一般ファミリーも入居できる  
 ユニークさが評価されての受賞

高齢者住宅経営者連絡協議会は9月12日、優れた取り組みを行うホームを選定、表彰する「リビング・オブ・ザ・イヤー2014」を日本教育会館で開催した。700人を超える関係者が詰めかけた。

「リビング・オブ・ザ・イヤー2014」は、有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅、グループホーム、特別養護老人ホーム、老人保健施設、ケアハウス、分譲型ケア付きマンションの中から、未来志向の高齢者住宅を選び、業界発展に結び付けようというもの。この日は、61エントリーの中から1次、2次審査を経た7ホームがプレゼンテーションを行い、100人の選考委員が「大賞ホーム」を選出した。

最終選考に残った7ホームは、住宅型有料老人ホーム「アクラスタウン」(福岡県)、特別養護老人ホーム「アマルネス・ガーデン」(兵庫県)、サービス付き高齢者住宅「イリス南郷通」(北海道)、住宅型有料老人ホーム「ここち西船橋」(千葉県)、サービス付き高齢者住宅「サボテン六高台」(千葉県)、住宅型有料老人ホーム「藤沢エデンの園一番館」(神奈川県)、サービス付き高齢者住宅「和楽久シニアレジデンス長津田」(神奈川県)で、大賞ホームに輝いたのは「アクラスタウン」だった。

株式会社誠心が運営する住宅型有料老人ホーム「アクラスタウン」は、大学生や一般ファミリーも入居するユニークな集合住宅。地域開放型の施設を目指し、オープンカフェやレストラン、図書室、ギャラリーなどを併設しているだけでなく、同社の代表取締役で看護師経験を持つ吉松泰子氏がいう「看護の強み」を活かし、訪問看護ステーションや在宅ホスピスも整え、終末期ケアにも力を入れる。24時間体制の医療介護、痰吸引等も可能な介護スタッフの研修体制なども評価されての受賞となった。

病棟看護師や訪問看護師の長い経験を持つ吉松氏は、「現場では患者や高齢者は弱い立場。自信すら失ってしまう。人間性をもっと尊重されるべき。自信を持ち、幸せとじてもらえるように」と平成17年に施設づくりに挑戦。「看護の力」を武器に入居者とスタッフとの平等な関係性の構築にこだわって

きた。受賞後の取材に対し、「最初は関係者の理解も乏しく、一人ぼっちで始めたけれど、今では支えてくれるスタッフや関係者がたくさんいる。これからは看護の理想を求め、みんなで頑張りたい。利用するすべての高齢者にわが人生に悔いなしと思ってもらえる社会型高齢者施設を目指したい」と語った。

**健康プログラム参加、歩数アップ、健診結果改善等に  
 ポイントや商品券を付与するインセンティブ制度を検証**  
 複数自治体連携型の大規模健康ポイントプロジェクトの実施で  
 記者会見

筑波大学、みずほ銀行、みずほ情報総研、つくばウエルネスリサーチ、スマートウエルネシティ地域活性化総合特別区協議会は10月2日、多数の市民を健康づくりに誘引するインセンティブ制度の大規模実証を開始するとして記者会見を行った。

総務省「ICT健康モデル(予防)の確立に向けた地方型地域活性化モデル等に関する実証」の委託事業で、申請代表企業はみずほ情報総研。実施期間は12月～翌年3月。健康長寿社会を創造するスマートウエルネシティ総合特区(SWC総合特区)の6市(千葉県浦安市、栃木県大田原市、岡山県岡山市、大阪府高石市、福島県伊達市、新潟県見附市)が参加。

40歳以上の市民を対象に、自治体主催の健康教室や民間スポーツクラブの健康プログラムへの参加・継続、歩数の増加、健診の受診、健診データの改善などに応じ、「健幸ポイント」を与える。6市で合計200以上の健康プログラムや地域貢献事業が用意され、年間で最大2万4,000ポイント(2万4,000円相当)を付与。企業や店舗で使える共通マネー「Pontaポイント」や商品券にも換えられる。地域経済への波及効果も調べる。みずほ銀行取締役副頭取の中村康佐氏は、「高齢者の8割がアクティブであれば、シニアマーケットが今より5割拡大し、100兆円規模になると見込まれている。予防、健康スポーツ分野等が産業として伸び、国民の生活の質も向上する。成長戦略にも合致する」と抱負を述べた。

SWC総合特区ではこれまで、持続可能な先進予防型社会を目指し、自然に体を動かす人、自律的に歩く人が増える「健幸なまち」を構築するため、①ICTを活用したビッグデータ(異なる保険者間データを集積する健幸クラウド)の構築、②その分析にもとづく健康施策の推進、③安心して歩いて暮らせるまちづくり、④各種条例の制定などを進めてきた。環境整備に力点を置くのは、体操教室等を行っても参加者は全体の3割で、7割の無関心層の存在がわかったからだ。そのため、安心して買い物(歩行)ができるよう自動車の商店街への侵入を防ぐ「ライ

ジグボラート（自動昇降型車止め）の設置等に取り組んだ。それらに加え、経済的なインセンティブでも健康づくりへの誘引が可能ではないかと考え、「健幸ポイント」に着手することにした。

エビデンスの蓄積を担ってきたつくばウエルネスリサーチ代表取締役で筑波大学教授の久野譜也氏は、7,000人への事前調査で「健幸ポイントの導入で健康寿命が伸びる、知人に健康づくりを勧めやすくなると答えた人は6～7割に上った」「成果報酬が高い方が運動プログラムや歩行の参加時間が増えることがわかった。6,000円を1とすると、2万4,000円を受け取った人のほうが1.192倍だけ歩数が増えるなどの変化が生じた」などと述べ、その可能性を説明。また、「健幸ポイントが行動変容のきっかけになると回答したのは40歳代で58.2%、70歳代で17.3%と世代で差があった。どの世代に効くのか、どういう広報が効果的なのか、その辺りも検証したい」「一定の成果が出れば、個人の努力が現金給付という形で還元されたり、保険料減額につなげるなどの提案を国にしていきたい」などと語った。

### 先進自治体が連携して「キャンパス」となる「元気づくり大学」で住民の身体活動と社会参加の場づくりを促進

一般社団法人元気なまち協創日本が記念シンポジウムを開催

一般社団法人元気なまち協創日本は8月20日、東京都内で「元気づくり大学」開校記念シンポジウムを開催した。20を超える自治体の首長や副市長、担当課長等が集まった。

「元気づくり大学」とは、三重県いなべ市が10年がかりで開発した健康体操などを住民主体で展開し、行政や総合型地域スポーツクラブ等が支援する「元気づくりシステム」を導入する自治体が、そのエッセンスを学ぶ人材育成システム。保健福祉担当者や関係団体の従事者のマネジメント能力を高め、施策の効率化や地域の活性化をはかる。

いなべ市では、健康づくりや仲間づくりを意図した健康体操を開発し、専門コーディネータから学んでプログラム普及をはかる「元気リーダー」が地域で仲間を募り、集会所などで通所型、出前型、住民主体型のプログラムを展開する仕組みを構築。これにより、医療機関への受診回数の減少、医療費適正化などの効果のほか、体操をきっかけとした社会参加が増え、住民同士のネットワークが強化されて、子育て支援や防犯活動、災害時の相互支援活動といった互助的見守り機能までが向上したという。

この政策パッケージを、元気づくりシステムを導入する自治体の職員等が現地で研修を受けながら身

につけ、自らの自治体へ戻って定着させるというのが「元気づくり大学」の狙いである。中部地域はいなべ市、東北地域は福島県伊達市、中国山陽地域は広島県北広島町、九州地域は熊本県南関町がそれぞれ「地域キャンパス」になる計画。

来賓の厚生労働省老健局振興課長の高橋謙司氏は、「高齢者数が3,600万人を超える2025年に向け、地域包括ケアを進めている。2035年には人口比4割が高齢者となる。第6期介護保険事業計画から在宅医療介護連携、認知症対策、介護予防・日常生活支援総合事業が始まるが、一方で重要なのが元気高齢者を増やす取り組み。いなべ市の活動は、厚生労働省の地域包括ケアシステムの構築に関する事例集にも載っている。全国に広がってほしい」と挨拶した。

広島県北広島町の保健師で保健課長の多田誠子氏は、「保健師だけで住民活動を支援しても、手を離すと消滅してしまう。一方で、医療費や介護費は伸びる。住民が主体的に取り組むのをサポートする元気づくりシステムは有効」と述べた。いなべ市で30日間の導入研修を受講中という福島県伊達市健康推進課主任保健師の菅野恭子氏も、「40歳上の6.9%が市の健康増進関連事業に参加しているが、超高齢社会ではさらなる参画が不可欠。そのためには、このシステムが必要」と口を揃えた。また伊達市長の仁志田昇司氏は、「町内会館が300近くあるので、これを活用したい。地域自治が重要だ。ストイックな運動やアスリート養成も大事だが、市町村の立場から言えば、超高齢社会では市民運動、大衆運動が大事になる」と強い意気込みを示した。

元気づくり大学を支える講師の一人となる愛媛大学医学部付属病院総合診療サポートセンター長の榎本真幸氏は、「今後は高齢者が若者を支える時代。働く場がない、社会貢献できる場がないでは、上手くいかない。高齢者の活躍の場づくりというゴールを目指すべき」と指摘。元気づくり大学学長を務めるいなべ市の総合型地域スポーツクラブ「一般社団法人元気クラブいなべ」代表の大平利久氏も、「元気になった後にシニアが何をすれば良いのかを含め、このシステムで考えていく」と続けた。

いなべ市長で「元気な地域づくりを考える首長研究会」の会長でもある日沖靖氏は、「元気になれば健康体操では物足りなくなり、ボランティア等で社会貢献したいと考えるだろう。いなべ市では、教師の一部肩代わりをする学校の応援部隊を組織したが、元気づくりシステムで住民自ら考え、動き出すことを期待している」と述べ、身体活動の普及とともに、社会参加の基盤整備の重要性を指摘した。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

